

死刑廃止ニュース

死刑に関する事件と世界的な廃止への動きの概要

2006年12月

AI Index: ACT 53/004/2006

ナイジェリアで減刑

バヨ・オジョ連邦法務大臣は10月1日、独立記念の祝賀の一環として、死刑囚107人を終身刑に減刑すると発表した。残る死刑囚は約500人となる。

死刑は高等裁判所や北部のイスラム法廷で言い渡される。ナイジェリアでは死刑は広く支持されており、死刑判決が次々に出ている。2003年、連邦政府は死刑に関する全国研究グループを設置し、死刑に関する議論が始まった。この研究グループは、公正な裁判と適正な手続が保証されるまで、死刑の執行を停止するよう勧告したが、連邦政府はまだこの勧告に従う決定をしていない。

超法規的、即決あるいは恣意的処刑に関する国連特別報告者は1月に報告書を発表し、手続上の不正や、警察による自白強要のための拷問、死刑事件での弁護士不在など、死刑に関する問題点を取り上げた。報告者は、死刑囚が平均で約20年間も死刑囚監房に入られていることは容認しがたいと述べ、国内法や国際法に違反して12の州で姦通やソドミー(同性愛あるいは異性間の異常性行為)に対して石打処刑が適用されていることを非難した。

バーレーンで10年ぶりに死刑執行

11月21日、バーレーンのシェイク・ハマド・ビン・イーサ・アール・ハリーファ国王は、殺人で起訴された3人に対する死刑判決を承認した。バングラデシュ出身のジャスミン・アンワル・フサインとモハメド・ヒラルディンは2004年11月に殺人罪で死刑判決を受けた。パキスタン国籍のモハマド・ハニフ・アタ・モハマドは2003年に別の事件で有罪判決を受けた。被害者はいずれもバーレーン人だった。

2005年12月、破棄院での控訴審で死刑判決が支持され、12月11日、銃殺刑が執行された。

バーレーンでは死刑が適用されることはめったにない。1977年以降は、執行は1件だけで、バーレーン人のイッサ・アフマド・カンバルに対するものだった。カンバルは、警察官を謀殺して有罪となり、1996年3月に銃殺刑となった。

死刑に関する統計

廃止国と存置国

全面的に廃止・・・・・・・・88

通常犯罪に対し廃止・・29

事実上廃止・・・・・・・・11

廃止国の合計・・・・・・・・128

存置国 69

イラクでフセイン処刑

イラクのサダム・フセイン元大統領が12月30日に絞首刑に処せられた。1982年、フセイン元大統領に対する暗殺未遂事件が発生した後、バグダッド北部のシーア派が多数を占めるドジャイル村住民148人が殺害された事件に関与したとして他の2人の元高官とともに有罪となり、2006年11月5日にイラク高等法廷で死刑判決を言い渡された。

フセイン元大統領らに対する死刑判決は12月26日に控訴審で支持された。同時に死刑判決を受けたフセインの異父弟バルザン・イブラヒム・アル・ティクリティとアワド・ハマド・アル＝バンダル・アル＝サドゥン元革命裁判所長官はまだ執行待ちの状態である。(編集部注:この2人は2007年1月15日に処刑された)

ロシア、執行停止を2010年まで継続

2006年11月15日、チェチェンへの陪審制度の導入を2010年まで延期することが下院で決定した。ロシア連邦内で陪審制度がないのはチェチェンだけである。ロシア連邦憲法裁判所は1999年に、陪審制度なしで判事が死刑判決を言い渡すことを禁止したため、陪審制度導入が延期されることで、死刑の執行停止も継続することになる。

ロシア憲法第20条2項では、死刑事件で陪審裁判を受ける権利が規定されている。しかし1999年2月に憲法裁判所が上記の決定を出した時、当時89だった連邦構成地域のうち陪審制度があったのはわずか9だった。陪審のない裁判で死刑判決を受けた3人が、基本的な権利の侵害であると申し立てたことを受けて、憲法裁判所が裁定を出した。11月30日、欧州評議会加盟国であるロシアに対して義務の履行を求めた。1999年2月以降、ロシアは死刑の廃止に関する欧州人権条約第六議定書を批准していない唯一の加盟国となっている。

中国、死刑に関する新法成立

10月31日、新しい法律が施行され、各省の裁判所で言い渡されたすべての死刑判決を再審理し承認する義務を最高人民法院が再び担うことになった(死刑廃止ニュース2006

年1月号参照)。この法律は2007年1月1日に発効する。これにより、死刑の執行数が減少し、死刑事件の裁判の質が向上する可能性がある。

しかしながら、死刑の判決と執行に関する完全な公式統計は、現在国家機密として極秘にされている。これを当局が発表しないかぎり、今回の新法が執行数の減少にどの程度効果があったか評価することは困難である。

一般的に中国での死刑裁判の特徴として、弁護士にすぐに面会できないこと、無罪推定がなされないこと、司法への政治介入があること、拷問によって引き出された証拠を除外しないことなどがある。

イランで未成年時犯罪者の死刑執行

11月7日にイランで未成年時犯罪者が処刑されたと伝えられた。モルテザ・Mという名前(姓は不明)のこの少年は、執行時には18歳だった。2年前に友人を殺害した事件で死刑判決を受けた。

イランでは2006年に少なくとも3人の未成年時犯罪者が処刑された。5月に執行されたマジド・セゴウンドは17歳だった(死刑廃止ニュース2006年5月号参照)。同じく17歳のサタルという少年は9月に執行されたと伝えられている。12月末には、18歳の時に犯した殺人により、22歳のナセル・バトマニがサナンダイ刑務所で絞首刑に処せられた。

リビア、外国人医師らに再び死刑判決

ベンガジのアル・ファター小児病院で数百人の子どもたちを故意にHIVに感染させたとして、12月19日、ブルガリア人看護師5名とパレスチナ人医師1名に対し、不公正な裁判で二度目の死刑判決が言い渡された。2004年5月に言い渡された最初の有罪判決は、逮捕と取調べに「違反」があったとして2005年12月に最高裁によって覆された。再審は2006年5月11日に開始された。

6人は1999年から拘禁されている。その後、426人の感染児のうち57人がエイズ関連の病気で死亡した。

死刑判決は最高裁で再審理され、最高評議会で承認されなければならない。

カリブ裁判所で死刑に関する初裁定

殺人で有罪となった2人の男性が米州人権委員会に審理手続を申し立てた直後に、バルバドス当局が死刑執行命令書の発行を決定したことは、法の保護の権利に反すると、11月8日、トリニダード・トバゴにあるカリブ裁判所(CCJ)は裁定した。

レノックス・ボイスとジェフリー・ジョセフは1999年4月に起きた殺人事件について2001年に死刑判決を受けた。2004年9月15日、2人が米州人権委員会に申し立てを行なっ

てからわずか数日後に、バルバドス枢密院(BPC)は2人に対する死刑執行命令書を発行した。バルバドスの上訴裁判所が執行を停止した。

2005年4月にCCJが最高裁となったため、バルバドス政府はCCJに上訴した。CCJはその裁定で、「国際機関の結論が出るまでの一定期間、当事国が待つものと被告人が期待するのは正当と考える」と述べた。

日本で4件の執行

12月25日、国会閉会から数日後、4人に対して死刑が執行された。このうち2人は70歳を過ぎていた。日本では、国会での追及を避けるため、またできるだけ人目をひかないように、時期を見計らって処刑が行なわれるのが常である。前回の執行は2005年9月だった。

執行されたのは、秋山芳光（77歳、東京拘置所）、藤波芳夫（75歳、東京拘置所）、日高広明（44歳、広島拘置所）、福岡道雄（64歳、大阪拘置所）である。秋山芳光は30年以上も死刑囚として過ごした。

日本の死刑に関する規定では、数十年にわたって死刑囚を独居拘禁できる。また、処刑されることを知らされてから執行されるまでの時間はほとんど、あるいはまったくくない。家族が執行を知らされるのは、絞首刑が行なわれた後である。

サウジアラビアで死刑執行

サウジアラビアでは10月から12月にかけて、3人の女性を含む少なくとも24人が処刑された。このうち17人は薬物犯罪、7人は殺人で有罪となったと伝えられている。24人のうち4人はサウジアラビア国籍で、パキスタン、ナイジェリア、アフガニスタンなどから来た外国人が19人、後の1人の国籍は不明である。女性のうち2人はパキスタン人で、1人はナイジェリア人だった。

米国のニュース：フロリダで不適切な処刑、執行停止へ

プエルトリコ出身のエンジェル・ニーヴス・ディアスは1979年に犯した殺人で死刑判決を受け、12月13日に致死薬注射により処刑されたが、死亡するまでに34分かかった。薬は二度投与された。死亡確認のため立ち会った医師は、身元がわからないようにするためにフードで顔を隠していた。

ディアスに不利な証言をした検察側の重要証人が証言を撤回したにもかかわらず、死刑は執行された。本人は最後まで無実を訴えていた。ディアスは上訴でこの点を取り上

げ、またフロリダ州の致死薬注射の方法の合憲性にも異議を申し立てたが、最高裁がこの上訴を棄却してからわずか1時間ほどで死刑は執行された。

12月15日、フロリダ州のブッシュ知事が死刑の執行を停止し、致死薬注射がフロリダ州が禁止している残虐かつ異常な刑罰に当たるかどうかを審議する委員会を設置した。2007年3月に委員会が結果報告書を提出するまで、死刑執行命令書に署名されることはない。

カリフォルニア州で執行停止

12月15日、連邦地裁のジェレミー・フォゲル判事は、カリフォルニア州で行なわれている致死薬注射による処刑方法には「はなはだしい職業意識の欠如」があり、これは「国家が人命を奪うということを考えると、非常に憂慮すべき事態」であるという意見を表明し、執行を停止した。12月18日、シュワルツェネッガー州知事は、カリフォルニア州の執行方法が憲法違反にならないように、手続上の欠陥を修正するよう命じた。

国際イベント：「死刑廃止デー」と「死刑に反対する都市」

10月10日の第4回死刑廃止デーのテーマは、「死刑：司法の欠陥」だった。このテーマに沿う5つのケースが取り上げられた。中国の冤罪、サウジアラビアの人種差別、イランの未成年時犯罪者、米国の精神しょうがい者、ナイジェリアの不公正な裁判のケースである。

世界40カ国で数百にのぼる死刑反対のイベントが行われた。賛同のインターネット署名は www.worldcoalition.org で可能である。

11月30日、ローマを拠点とする聖エディジオ共同体が主導する第5回「死刑に反対する都市」が世界の500以上の都市で実施された。死刑反対を表すために、51カ国で34の首都と598の都市で、シンボルとなる建物がライトアップされた。参加した都市は、マダガスカルのアタナナリボ、キルギスのビシケク、プエルトリコのサンホアン、コンゴ民主共和国のブカブなどだった(写真参照)。

短報

グルジア-2006年12月27日、サーカシビリ大統領が死刑の全面廃止に関する修正憲法に署名した。グルジアは1971年に死刑を廃止したが、憲法には「完全に廃止するまで、人命を奪うような特に凶悪な犯罪に対しては法律で死刑を想定することができる。死刑を適用できるのは最高裁判所に限る」と定められていた。今回この制限事項が削除され、「死刑は廃止する」との文言に置き換えられた。

キルギス-11月9日、キルギスのバキエフ大統領が死刑に関する規定が削除された新憲法に署名した。あとは、新憲法と合致させるために刑法と刑事訴訟法から死刑を除外し、死刑判決を有期刑に減軽し、死刑廃止条約を批准して国際的に死刑廃止の誓約をするのみである。

1998年以降、死刑の執行は停止されていた。

モンテネグロ-10月23日、モンテネグロが死刑廃止条約を批准した。モンテネグロはセルビアと共同国家を形成していたが、5月21日の国民投票で55.4パーセントがセルビアからの独立に賛成したため、6月3日に独立を宣言し、6月28日、国連加盟国として承認された。

パキスタン-11月半ば、ムシャラフ大統領は、同国で18年にわたって拘禁されていた英国とパキスタンの二重国籍を持つミルザ・タヒル・フセインに対する死刑判決を減軽するための憲法上の権限を行使した(死刑廃止ニュース2006年9月号参照)。すでに終身刑に等しい期間を服役していたフセインはイギリスに戻り家族と再会した。

南アフリカ-11月30日、憲法裁判所は、死刑を違憲とした1995年の判決(国vsマクワンヤネ)を政府が十分に遵守していると裁定した。1995年当時、南アフリカでは300人から400人の死刑囚がいると推定されていた。2005年5月、憲法裁判所は政府に対し、残る62人の死刑囚について、遅滞なく代替刑への変更を完了するよう命令した。政府はこれを2006年7月に完了した。

国際条約

2006年初頭以降、死刑廃止条約を批准した国はトルコ(9月20日)、モルドバ(9月20日)、アンドラ(9月22日)である。

フィリピンは9月20日、アルゼンチンは12月20日に同条約に署名した。

欧州人権条約第13議定書を批准したのはオランダ(2月10日)、トルコ(2月20日)ルクセンブルク(3月21日)である。

アルメニアは5月19日に同議定書に署名した。

署名国・批准国の最新のリストは以下で入手可能。

www.amnesty.org/pages/deathpenalty-treaties-eng



© AI アイルランドのドニゴール州で、10月10日の死刑廃止デーに集まったアムネスティのサポーター。



©人権センター「破壊に反対する市民たち」。11月30日、キルギスのビシケクで「死刑に反対する都市」のイベントに参加した人びと。

(森本 真由美 訳)